

スを立体的・複合的に描くことに成功していると言えよう。

また、本書は著者伊藤未帆氏の長期にわたる現地調査をふまえ、歴史資料や政策資料の丁寧な読み取りと、事例的学校調査が研究方法の柱となっている。特に、学校調査では膨大な数のアンケート調査とエスノグラフィー的記述がバランスよく配置され、説得力のある記述となっている。

最後に評者がタイを対象とした「国民教育」の研究をしてきたため〔野津 2005〕、今後の「国民」「民族」に対する発展的研究課題をコメントしておくとするれば、次の点が浮かんでくる。まず、「国民アイデンティティ」と「民族アイデンティティ」はベトナムの学校教育ではどう関連づけ育成されているだろうか。アジア諸国では強力な国家主導のもとに国民アイデンティティの育成が教育の優先課題とされてきた〔グリーン 2000〕。ベトナムの少数民族政策は、アジアの一般的傾向から見るとどう位置づけられるだろうか。興味が持てるテーマである。

また、本書ではおおそ「民族の資源化」という概念を、民族という「指標のレベル」で取り扱っている。民族に対して人々が込める主観的意味や民族アイデンティティの「中身」などの質的側面は主題的には追求されていない。第3章の教育内容や第6章の民族籍選択について評者がコメントした点がそのことである。評者のよく知る卑近な例をあげれば、タイで暮らす数十万人のミャンマー難民たちの中には、あえて「難民」を選び、難民キャンプに入所することで教育資格を得て、何らかの実益を獲得しようとする多くの若者がいる。彼らにとっての民族や国民とは何かを探るためには、彼らの主観的な意味に即した幅広い理解が不可欠と思われる。

本書には多くの写真が挿入されており、ベトナム少数民族イメージを理解する大きな助けになっている。それらの写真では民族衣装をまとった女子生徒たちが明るい笑顔を見せている。写真を見ながら、彼女らの笑顔や民族衣装の背後にある民族や国家への思いについてさらに知りたかった。

(野津隆志・兵庫県立大学経済学部)

参考文献

- グリーン, アンディ. 2000. 『教育・グローバリゼーション・国民国家』大田直子(訳). 東京都立大学出版会. (原著 Green, Andy. 1997. *Education, Globalization and the Nation State*. London: Macmillan.)
- 野津隆志. 2005. 『国民の形成——タイ東北小学校における国民文化形成のエスノグラフィー』東京: 明石書店.

見市 建. 『新興大国インドネシアの宗教市場と政治』NTT出版, 2014, 238p.

本書は、インドネシアのイスラームと政治を長年にわたって観察してきた著者が、その最新事情を解説した本である。スタイルは一般むけであるが、「宗教市場」を通して政治を読み解こうとするそのアプローチの新しさは、研究者の関心を引くところである。以下に本書の内容を紹介し、コメントを加えたい。

序章において2つの「問い」が示される。1つは、インドネシアのイスラームとナショナリズム、政治の関係をどうとらえるべきか、もう1つは、民主化後に登場した政治勢力や指導者はインドネシアの政治を変えうるのか、である。著者は、拡大する中間層の「快楽消費」を中心とした「市場」の分析を通してこれらに答えると言う(pp. 10-11)。

ここで「政治市場」と「宗教市場」の概念整理が行われる。著者によると、「政治市場」の現状として、民主化後のインドネシアでは「買い手」の有権者にたいし「売り手」の政党・政治家が活発に世論調査などを行うようになっており、それに基づく政治マーケティングが多用されている。一方、「宗教市場」は、「買い手」が宗教的・精神的投資によって最大便益を得ようとする場であり、「売り手」として、その思想も規模も多様な宗教的アクター(おもにイスラーム系の諸団体)がせめぎあう。

さらに著者は、保守的なムスリムが増加したように見えてもイスラーム系政党が停滞するという政治社会の現状を読み解くためのキーワードと

して、「標準化」と「商品化」をあげる。「標準化」とは、土着の信仰や異端思想の排除とともに正統なスンナ派伝統へのムスリムの統合が進むことをさす。この過程でナショナリズムとの同化も進んだことが特筆される (pp.23-25)。他方、「商品化」とは、「標準化」されたイスラームの多様なシンボルが娯楽メディアにおいて世俗的な事物（アイドルや恋愛ドラマなど）と混ぜ合わされ、人々に売られるような状態をさす。これが進んだ結果、「メディア市場における『世俗』と『宗教』の境界線は揺らぎ、極めて曖昧になっている」(pp.26-27)という。

第1章「インドネシアにおける政治・宗教市場の基本構造とその変化」は、インドネシア史におけるイスラームと政治の関係の変遷をたどっている。世俗的ムスリムと敬虔なムスリムとに社会が二分されたように映り、世俗政党とイスラーム系政党が鋭く対立した1950年代の状況に言及したのち、スハルト時代における社会の自発的なイスラーム化の進展を論じている。そこでは、バール着用の広まりなど「標準化」の傾向が強まり、やがて国家の側もイスラーム勢力との協調を図るようになった。

やがて民主化の時代に入り、重要な変化が明らかになる。1999年以降の選挙では(1950年代と比較して)イスラーム系政党が得票率を減らし、ナショナリスト政党が上位を占める構造が定着した。その間、前者においては伝統的な宗教指導者の影響力が低下し、後者においてはイスラーム部門を設置するなどの動きが見られた。また世論調査によれば、礼拝や断食をまじめに行う住民が目立つ一方で、イスラーム諸団体の求心力はさほどでなく、「信仰の個人主義化や合理主義的な傾向」(p.54)がみとめられた。ここから著者は、従来の二分法が分析概念として適さなくなったとする。

第2章「イスラーム主義の市場」は、1980年代以降に発展したイスラーム出版市場を扱っている。とくに「包括的なシャリーア(イスラーム法)の適用とイスラーム国家の樹立を最終的な目標とする政治的イデオロギー」であるイスラーム主義が、多様な主体によって広められようとしてきたことに焦点が当てられる。その初期にはムスリム同胞

団の指導者やイラン革命のイデオログの著作の翻訳が目立ったが、出版側の立場は中立的だった。やがてシーア派などの「異端」思想を紹介する出版物があらわれ、それを批判するかたちでイスラーム主義の出版物が増加した。

イスラーム主義メディアは、民主化後のイスラーム主義の政治・社会運動の展開とともに拡大した。インターネットやSNSの普及によって運動の裾野が広がり、自らは運動に身を投じなくても、運動のどこかに共感する「ファン層」が増えた。この変化が、政治においてイスラーム主義的な主張が受け入れられやすくなる状況を生んだと著者は言う。

第3章「福祉正義党の台頭と限界——闘争から自己啓発へ」は、イスラーム主義の有力団体である福祉正義党の躍進と停滞の過程を描いている。1999年総選挙から登場した福祉正義党は、「標準化」を象徴する組織として支持を広げたが、2009年総選挙から停滞が始まった。その主要因は「政治とカネ」の問題であり、複数の汚職事件への関与が支持者をひどく失望させたという。また、排他的な印象を消して間口を広げるために、同党は「ポップ」路線へ転換し、それに失望する支持者も多かった。

同党の出版事業の分析も行われる。傾向として明らかなのは、躍進時には政治的闘争を訴える出版物が目立ったのにたいし、その後は「自己啓発」(恋愛指南を含む)に内容が偏り始めたということである。これは、躍進時の支持者を徐々に失いつつも、開かれたイメージで間口を広げようとする党戦略と表裏一体のものであった。

第4章「新たな宗教市場と政治」は、映画を中心としたメディア・コンテンツのイスラーム化と「宗教行為の商品化」をとりあげ、それらと政治との関係を論じようとする。『愛の章句』(2008年)と『愛(チンタ)に何があったのか』(2002年)という2つのヒット映画作品が紹介される。前者はイスラームの「商品化」を象徴する作品、後者は「世俗」を象徴する作品だという。この2作品を対比すると、市場が「イスラーム」と「世俗」に分裂しているように見えるが、実際は異なり、むしろ「両者は融合する傾向に」(p.143)にあるという。

その説明に用いられるのが、『愛（チンタ）に何があったのか』の制作者が関わった『虹の兵士たち』（2008年）である。同作品の舞台がイスラーム組織ムハマディヤ系の学校に設定されていることなどが重要だという。ほかにも多数の娯楽映画を列挙した著者は、祈祷シーンなど「イスラームの要素」が織り込まれることが「定番」になると同時に、それが「テーマ」とはならなくなったと指摘する。そしてこれは「イスラーム系政党の停滞とナショナリスト政党や候補者の宗教的要素の取り込みと同様の現象」（p.146）であると言う。

イスラームの「商品化」の別の例が「セレブ説教師」である。彼らは「イスラームの『標準』に基づきながら（中略）現代の都市生活に疲れた人々に、『癒し』を与える」（p.151）存在としてラジオやテレビの世界にあらわれた。特筆されるのが、彼らを中心に大衆向けのズィクル（スーフイズムの行）がテレビで広まったことであり、著者はこれに、「急進派や武装闘争派のリクルートに一番脆弱だと見なされている都市部の仮想の若者たちに居場所を与え、過激派を抑制する効果を期待されている」（p.158）という評価を与えている。そして、ユドヨノが説教師たちに接近した事実などをあげることで、政治とのかかわりを示そうとする。

第5章「ジョコウィの台頭と政治・宗教市場」は、2014年の大統領選挙におけるジョコウィ（ジョコ・ウィドド）勝利の分析である。庶民出身のジョコウィは、ソロ市長、ジャカルタ州知事へと政治的歩みを進め、大統領選挙では元軍人のプラボウォを僅差で破った。その過程は国内外のメディアで「インドネシアン・ドリーム」としてとりあげられた。著者は、「ジョコウィの政治的なアピールは、実のところ、本書がこれまでみてきた宗教市場の商品と多くの点で共通していた」（p.164）と強調する。

ジョコウィは「いかにも『世俗的な風貌』のジャワ人」であり、他教徒との協力関係も深いことから、ジャカルタ州知事選挙でも大統領選挙でも、そのムスリムとしての信仰心に疑いをかけるネガティブ・キャンペーンに直面した。その都度ジョコウィは、宗教指導者と接触したり、メッカ巡礼に出かけるなど、受動的ながら「宗教的キャン

ペーン」で対抗し、それが勝利の一因となったと説明される。今後については、「大衆の声」や中間層の需要を把握し続けることが彼の成功の鍵となるという。

終章は、短い結語である。

本書の良い点は、まず、「宗教市場」という大衆社会的な領域を設定し、それに着目することによって、急進派の教書から娯楽映画作品まで、インドネシアのイスラームにまつわるトピックを幅広く押さえているということである。一般読者の関心が多様であることを考えても、本書は喜んで手に取られ、読まれるにちがいない。

内容的に興味深いのは、第2章で示される知見である。出版市場において、「異端」思想の紹介に反応するかたちでイスラーム主義的な書物が数多く出回るようになったという事実などとともに、インドネシアにおけるイスラーム主義擡頭のプロセスが簡明に描かれている。イスラーム主義はその本流において破壊的な運動ではないが、教義の核心を傷つける要因に触れると反応は激しくなる。イスラーム主義を知る際に重要なこの点を、読者はここで縮図的にとらえることができる。

本書には不満な点も幾つかある。まず、熟成の時間をやや欠いたのか、術語が練られていない感がある。また、ファクトの提示が十分でない分析が多く、読者は議論を消化しづらいかもしれない。たとえば、「世俗の領域が狭まった」といった記述が散見されるが、具体的にそれはどういうことなのか。いつのどのような状況と比較してのことなのか。

「宗教市場」から政治を読み解くというのが本書の眼目となる試みであった。しかし、それが成功しているかという疑問がある。世俗的な器の中に少々の宗教的要素を混ぜこむというメディア市場の傾向が、選挙前にメッカに出かけたり、宗教指導者と相見する世俗的ナショナリストの行動と「多くの点で共通する」と著者は強調するが、実際に両者はどう関係しているのだろうか。スカルノをふり返っても明らかなように、保守的なムスリムを納得させるために宗教的な言語やシンボルを局所的に使用する方策は、従来の世俗的ナショナ

リストによっても常套的に用いられてきた。では、彼らになくて、ユドヨノ、ジョコウィにあるものとは何なのか。

著者の答えは、中間層を中心とする「宗教市場」との連動性ということになるのだろう。だが、肝心のその点の論証が不十分であるように見える。「宗教市場」と政治動向との間のある種のアナロジーならば示されているのかもしれないが、たとえばそれは、図鑑を見て「サイにもヤギにも角がある」と示されるのとあまり変わらない類のものである。序章で触れた「政治マーケティング」の内容を掘り下げるなどによって、より説得的な主張が行えたのではないだろうか。

本書は、インドネシアのイスラームについて理解を広げるためには有益な本である。昨今の世界のこの宗教をめぐる議論のために役立つ情報を提示しているとも言えるだろう。しかしながら、本書を読んでインドネシア政治の何がどこまでわかるのかは明らかではない。インドネシアの政治について知りたければ、利権や経済要因、もしくは政治理念の問題をフォローしたほかの本も手に取る必要がありそうだ。

(佐々木拓雄・久留米大学法学部)

倉沢愛子、『9・30 世界を震撼させた日——インドネシア政変の真相と波紋』岩波書店、2014、276p.

2014年に日本で公開されたジョシュア・ OPPENHEIMER監督『アクト・オブ・キリング』はそれまで東南アジアに関心のなかった人々にも衝撃を与え、1965年インドネシアで勃発した9月30日事件が現在にまで与える衝撃を知らしめた。この事件の発生から半世紀が経とうとする現在、とりわけ1998年にスハルト体制が崩壊した後、世界的に9月30日事件に関する様々な研究が発表されつつある。そのような中で、倉沢愛子著『9・30 世界を震撼させた日——インドネシア政変の真相と波紋』は何を描き、明らかにするのか。以下の目次に見られるように、その対象は広範だ。

第I部 左傾化するスカルノ政権

- 第1章 新植民地主義との闘い
- 第2章 対立を内包したスカルノ体制
- 第3章 台頭するインドネシア共産党(PKI)
- 第II部 二つのクーデター——九・三〇事件と三・一一政変
- 第4章 九月三〇日の事件
- 第5章 「三・一一政変」——もう一つのクーデター
- 第III部 社会暴力
- 第6章 大虐殺
- 第7章 大虐殺の背後に見えるもの
- 第8章 スケープゴートにされた華僑・華人たち
- 第IV部 新たな秩序による再編
- 第9章 新秩序の確立と国際関係の再編
- 第10章 マレーシア闘争の終了と西カリマンタン農村社会の再編——「デモンストラシ・ダヤク」
- 第11章 不穏分子の排除と政治的安定

第一に確認しなければならないのは、「9月30日事件」という言葉が①1965年10月1日未明に大統領親衛隊が陸軍首脳を拉致・殺害するなどした「9月30日運動」(あるいは狭義の「9月30日事件」)のみならず、②事件後、スハルトが軍の指揮権を掌握し、事件の黒幕をインドネシア共産党(PKI)と断定した後に発生した共産党員やシンパの大量虐殺、さらに③事件後の治安回復の過程で、1966年3月11日命令書によりスハルトがスカルノから実質的な権力を奪取した事実上のクーデターまでも含む「一連の政治変動」を指し示すとされ、9月30日運動の真実解明というよりも、政治変動全体の理解を射程に収めていることである。著者は、「事件の全貌はスカルノ時代の国内政治、対外関係、一連の社会的混乱、そして事件の結果生じた新たな政治・経済・社会状況、国際関係等、幅広いトピックに視点を当てないと理解することはできない」(p.ix)とした上で、本書の重点を④9月30日事件をめぐって日本がどのような立場を取り、どのように反応したか、⑤事件をきっかけとして発生した華僑・華人に対する排斥の実態と、それがその後の華人社会でどのような意味を持ったのかに置き、後者に関しては、国際関係からで